

A校・B校の小中連携の可能性と課題

ー小中連携をマネジメントする実践からー

教育学研究科 教育実践創成専攻 教育実践開発コース 学校マネジメント分野 松木良太

1. はじめに

平成 27 年に学校教育法が改正され、平成 28 年度から義務教育学校、小中一貫型小学校・中学校が制度化された。また、平成 29 年 3 月 31 日に公示された学習指導要領には、学習面において学校段階の接続を図ることが求められている。文部科学省がこのように小中連携を推進する背景には、児童が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校等が増加したりするいわゆる「中 1 ギャップ」の解消につながると考えているからである。実際に、山梨県においても、推進校として小中連携や小中一貫校教育に取り組んでいるいくつかの学校からは、取組の効果が報告されている。

文部科学省の「学校教育に関する意識調査」や「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」等の各種調査によれば、「授業の理解度」「学校の楽しさ」「教科や活動の時間の好き嫌い」について、中学生になると肯定的な回答をする生徒の割合が下がる傾向にある。また、「学習上の悩み」として「上手な勉強の仕方がわからない」と回答する児童生徒数や、暴力行ための加害児童生徒数、いじめの認知件数、不登校児童生徒数が中学校 1 年生になったときに大幅に増える実態が明らかになっている。これらの現状を、中学校 1 年生と 6 年生との接続面だけの取組に矮小化せず、「小中ギャップ」として捉え、義務教育 9 年間という枠組みでどのように改善していくべきかという視点を持つことが重要である。そのために、小中の教員の連携を密にして情報の共有を図ることや、9 年間のカリキュラムの系統性を理解した上での授業づくり、児童生徒の交流機会等を学校組織全体として取り組む

必要があるのではないだろうか。

小中連携や小中一貫教育の目的については、学校、市町村、地域住民等の様々な思いが込められていることから、全国的に見ると極めて多様である。つまり、その学校が抱える課題や、児童生徒の実態に合わせた連携の形をつくることができるということである。県内公立 A 中学校には、毎年 100 人前後の児童が進学してくる。その 9 割強が県内公立 B 小学校の児童である。そこで、この 2 校の連携の在り方について、ミドル・アップダウン・マネジメントの概念を意識したマネジメント実践を通して、その可能性と課題を検証していきたい。

2. 研究テーマ設定理由

私の専攻が学校マネジメント分野であり、実習校が課題の 1 つとして掲げる小中連携をマネジメントする研究に取り組むこととした。

A 中学校と B 小学校は、それぞれの教育目標の達成やめざす子ども像や生徒像の育成をめざし、日々教育活動が展開されている。児童生徒は比較的落ち着いて学校生活を送っており、地域に根差した学校づくりが行われている。しかし、その様な中であつても不登校の問題や学力格差の課題などは依然存在し、個別の対応に追われている実態がある。これらの状況を踏まえると、両校の教育活動が成熟している今だからこそ、これまでの様々な小中連携の実践を参考にしながら、2 校の連携の在り方を検討し、義務教育 9 年間を見通した教育活動を展開するべきではないかと考えた。

しかし、学習指導要領改訂による外国語科の導入や新型コロナウイルス感染予防対策の対応など、現場が抱える新たな課題や求められる対応は山積している。そのような中で、小

中の接続に伴う課題に目を向け、新しい取組を取り入れていくことは簡単ではない状況にある。だからこそ、連携を図ることが両校の教育目標の達成の一助となり、教職員にとっても有用性が感じられるような連携の在り方を探っていくことが大切であるとする。そこで、ミドルリーダーが中心となってマネジメントをすることで、統一性と持続性の両面が期待できると言われている、ミドル・アップダウン・マネジメントの概念に注目した。この概念を活用した組織づくりやインタビュー調査、乗り入れ授業、児童生徒・教職員の意識実態調査等を行い、A校・B校の連携の可能性と課題を探り、来年度以降に連携を進めて行くための組織や連携の在り方、計画等を示したいと考えた。

3. 研究の目的と全体像

ミドル・アップダウン・マネジメントの手法を用いて、A校・B校の小中連携の可能性と課題を検証し、具体的に連携の在り方を検討して提示することを目的とする。

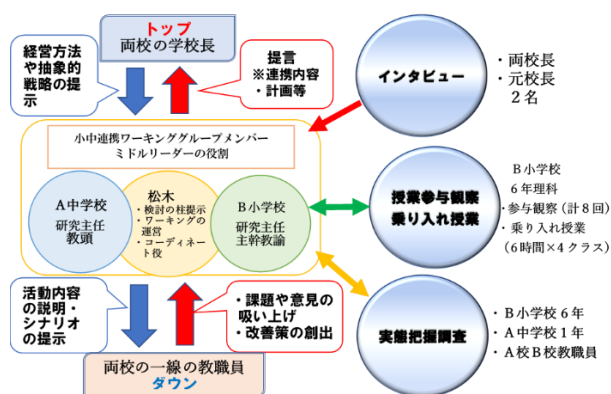


図1. A校・B校の小中連携をマネジメントする研究全体像

4. インタビューによる抽象的戦略の調査と分析

(1) A中学校・B小学校の校長インタビューの分析

7月、A校・B校の校長に対し、「学校の現状と課題」「小中連携に対する考え」「小中連携に期待すること」「これまで連携が進まなかった要因」の4つについてインタビューを実施

した。両氏が示す抽象的戦略を比較し、分析することで、2校の小中連携のビジョンが見えてくると考えた。

① 各校の現状と課題について

小学校：児童の学力に焦点を当てた現状と課題が語られていた。特に「基礎、知識、技能」の力の不足や、学習意欲と基本的生活習慣の関係に課題を感じている。

中学校：「自立」を視点とした教育活動の在り方を課題としていた。教師の生徒との関り方や行事等の計画・目的の見直し等、学校運営に関わる内容が多く示された。

② 小中連携に対する考えについて

両氏が、小中連携には学力向上に効果的な要素が含まれていると捉えている。また、教職員一人ひとりに9年間の教育課程という視点を持たせることが、授業改善につながると考えている。さらに、連携による「教職員の負担増」を避けるためにも、新しいものではなく、これまで小中がやってきた効果的で大切にしてきた取組を活用し、統一感（一体感）を作り出すことが大切であるとしている。

③ 小中連携に期待すること

両氏が示した期待をまとめると、3つの連携「児童⇄生徒」「児童⇄中学校教員」「小学校教員⇄中学校教員」に分けられる。それぞれの目的や必要な具体的取組が異なることから、全てを一斉に始めるのではなく優先順位をつけて具現化していく必要がある。それは教員の過度な負担増にしない配慮につながっていくと考える。

④ これまで連携が進まなかった要因

各学校で抱える課題がある中で、優先順位が低かったことが考えられる。連携は両校の足並みを揃え具体的な方策を示すなど、調整や準備に時間と労力を要する。これまでも互いに授業を見に行くことはあったが、学力向上に結び付き、指導方法や指導内容に関わる小中連携はできていない。

(2) 小中連携実践経験のある元学校長インタビューの分析

7月、現職時に学校長として小中連携の実

実践経験がある、県内公立C中学校前校長と県内公立D中学校前校長の2人に、工夫したことや意識したこと、実践経験に基づいた考えを聞き、A校・B校の小中連携の構想に活かしたいと考えてインタビューを実施した。

① C中学校前校長

C中学校は、昨年度まで県の小中連携研究協議会の推進校として指定を受け、隣接する県内公立E小学校との連携に取り組んだ。以前から小中の交流はあったものの、3年間の指定により、2校の連携をさらに充実させることができた。

主な連携の内容は、「小学校の教員が週4時間、中1数学の授業にTTで指導にあたる」「9年間の教育課程の作成」「合同校内研（年間8回程度）」「学校開放日を利用して、互いの授業を見に行く」「専門教科ペア研究」「児童を学園祭や合唱発表会に招待する」「地域河川合同清掃」「中学校で小学生が授業を受ける（理科）」「中学生の家庭学習ノートを小学校の廊下に置く」などである。

② D中学校前校長

小中連携への動機は、「小学校教育と中学校教育がもっと密接に絡むべきである」

「互いを知るためにも、9年間で教育課程を考える必要がある」「中1ギャップをきっかけとした不登校を減らしていく」の3つであった。そして、「新しいものは取り入れない」「管理職のチームワークを重視して進める」「小中連携を教職員の多忙化につなげない」等を意識して小中連携を進めた。

具体的な取組は、小学校で習慣化できたことを中学校で0にしてスタートとしないために、授業前の挨拶、質問の仕方、ノートの取り方、学びのスタイル等の統一性を持たせた。さらに、校内研の研究の柱の1本に必ず小中連携を入れ、教職員意識改革と授業改善と情報の共有を図った。また、6月頃、中1担任と元担任が情報交換をする場を設けた。

持続可能な連携の工夫として、ティーチャーズノートを作成し、新しく赴任した教職員

もこれまでの流れや特色を理解して教育活動が営めるようにした。

（3）4人のインタビュー総括

A校・B校の校長インタビューから、求めている連携の形や、期待している効果について知ることができた。比較表を作成し、第1回ワーキンググループ検討会議で示すことで、メンバーがどこに焦点を当てて今後検討をしていけばよいかを明確にすることができた。

元校長の2人のインタビューからは、連携を進めるためのポイントや具体的な取組、連携に関わった教職員の意識の変化等を知ることが出来た。2つの実践は、今回のマネジメントの仕組みとは違うが、経験から語られ示された内容は、研究を進める上で参考になるものであった。

5. 研究内容・方法

研究の内容や方法については、以下の通りである。小中連携のマネジメントを進めていくにあたり、私はコーディネーターの役割（情報の収集やまとめ、議論の柱の提示、議論の場の調整等）を果たしながら進めた。

（1）小中連携をマネジメントする組織運営

- ① ミドル・アップダウン・マネジメントの概念を取り入れた組織、ワーキンググループの立ち上げ
- ② ワーキンググループによる検討会議の実施

（2）連携の在り方を考えるための実態把握

- ① 小学校6年生理科授業参与観察・乗り入れ授業の実施
- ② 児童生徒、教職員意識実態調査の実施

（3）今後の2校の連携の在り方の提示

次年度以降の連携の在り方をまとめる

6. 検証

検証（1）小中連携をマネジメントする組織の実行と機能の分析

- ① ミドル・アップダウン・マネジメントの概念を取り入れた組織、ワーキンググループの立ち上げ

トップダウン・マネジメントは、管理職から学校経営方針や活動の方向性、具体的な取り組み方などが明確に教職員に示されることで、教職員は統一的かつ迅速に取り組むことができる。それに対してボトムアップ・マネジメントは、教職員の意見や意向を吸い上げることにより一人ひとりに主体性をもたせることができる。そこで、本研究では、双方の利点を生かした手法であるミドル・アップダウン・マネジメントに着目した。ミドル・アップダウン・マネジメントとは、管理職と教職員の間的位置に立つミドルが学校運営にリーダーシップを発揮して、学校経営方針や活動の方向性を教職員に周知徹底させるために指導・助言などの働き掛けをしたり、逆に教職員の教育活動に対する考えを集約して管理職に伝えたりするなど、組織の意思疎通を円滑にして学校の活性化を図る手法である。本研究では、その機能を果たす組織として、「A校・B校の小中連携ワーキンググループ」を立ち上げることにした。

ワーキンググループは、小学校から2人（主幹教諭・研究主任）、中学校から2人（教頭・研究主任）、松木の5人で構成した。連携に関わる様々な事項を検討し、マネジメントにあたった。

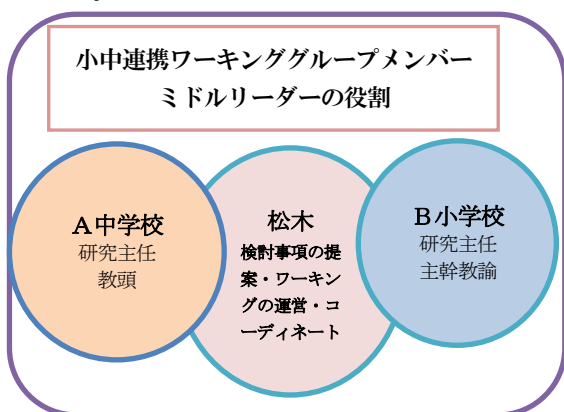


図2. 小中連携ワーキンググループ構成図

②ワーキンググループによる検討会議

8月を第1回目とし、計4回（内2回は書面上）の検討会議を実施した。※1月8日現在
第1回目では、「小中連携の効果」「ワーキンググループの設立の狙いと役割」「両校の校

長・元校長のインタビューから」等の内容で進めた。メンバーからは「ミドル・アップダウンについてとても大切な視点だ」「この地区の子どもたちを9年間でどのように育てていくかの意識をお互いがもつことが必要」「無理のない取り組みをキーワードに進めていくこと」等、様々な意見が出された。

第2回、3回は書面会議形式で実施した。

第2回では、前回の意見のまとめを提示した上で、「議論する場の設け方」「課題把握のための具体」「互いに取り入れられるものはあるか」「持続可能な小中連携のポイント」の4つを議題の柱とした。

各メンバーから出された意見をまとめると、「話し合いの場について、まずはワーキンググループ+教務主任・研究主任・生徒指導担当等・6年主任・中3主任などに絞って行うことが望ましい」「実態にあった連携の在り方を考えるために、小6・中1・教職員の調査を実施し、明確にしていく必要がある」「教員の業務増を防ぐためにも、今までやってきた活動を連携に活用していくこと」などがあげられる。

第3回では、メンバーから出された意見を元に「さらに拡大した検討会の実施」「実態調査内容と実施時期」「部会の在り方と統一した取組」に対する具体案を私から示し、検討を諮った。「拡大検討会の開催」等は、実態調査の分析後にコロナ感染予防対策や2校の現状を考慮して、スケジュールの修正も含めた再検討が望ましいと判断した。実態調査については、小学6年生、中学1年生に合った選択項目や言葉の使い方、調査によって何を明らかにしたいかという目的の焦点化について、意見を交わしながら作成を進めた。

第4回は、これまでワーキンググループで検討してきた内容の確認や、乗り入れ授業の総括、教職員調査項目の内容の決定と実施方法の決定を行った。さらに、調査結果のフィードバックの仕方や方向性の示し方についても検討した。

ワーキンググループによる検討を重ねることで、各学校の現状や課題を互いが理解しな

がら、連携の在り方を探るための計画や内容を考えることができた。2校の教員のつながりを深め、連携の必要性を共有するためにも、今後もこの組織は必要であり、検討を継続していく体制を整える必要がある。また、コーディネート役を務める人的配置も必要である。

検証(2) 連携の在り方を考えるための実態把握からの分析

① 小学校6年生理科授業参与観察・乗り入れ授業の実施

a. 参与観察・乗り入れ授業実施の目的

参与観察は、児童の学習に取り組む様子や授業の進め方等を把握した上で乗り入れ授業を実施するために行った。乗り入れ授業では、授業中の児童の反応や記入内容、実施後の児童の感想を元に、児童の学習面の実態をさらに細かく検証する。

b. 乗り入れ授業の内容

1クラス6時間の授業を全てのクラスでICTを活用した授業展開、授業メモを取る指導、振り返りシートOPPの記入等、中学校の授業で取り入れている授業方法を取り入れて実施した。

c. 乗り入れ授業の総括

児童の授業後の感想からは、「中学校の授業はどんな感じがまったく分からなかったから、少し様子が分かってちょっと不安がなくなった。」「中学校はテンポがすごく早いなと思った。とても中学入学を感じられ良い経験になった。」などの意見が多数あった。このことから乗り入れ授業の実施は、児童にとって中学校の授業を明確なイメージを持たせ、不安をやわらげる効果があると言える。また、メモ用紙やOPPシートの児童の記録から、他者の考えの記入や授業のポイントを捉えた振り返りが記されていたことから、主体性をもって授業に取り組むこ



とが出来ている。

授業準備では、小学校の教科担当と今回の単元の系統性を生かすことを意識した授業検討を行った。乗り入れ授業の実施は、限定的な単元ではあるが、系統性について考える授業研究にもつながると言える。

これらの分析結果を、ワーキンググループ検討会議で取り上げ、児童の実態に即した連携へとつなげていく。

② 児童生徒、教職員意識実態調査

a. 小学6年生の実態調査(111人回答)

項目1. 中学入学の「楽しみ」と「不安」 (複数回答可)

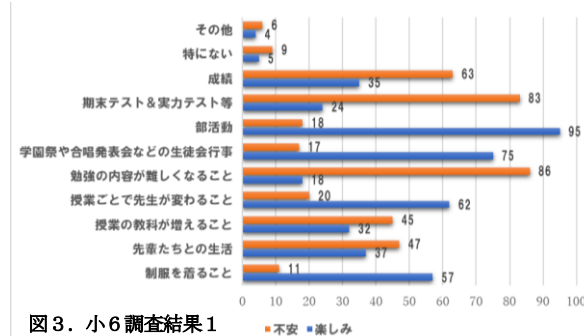


図3. 小6調査結果1

図3より、今回調査対象となったB小学校6年生にとっての「中学校で楽しみなこと」は、111人中、95人(86%)が「部活動」、75人が「生徒会行事」と回答した。また、小学校の授業形態と大きく違う「教科担任制」について、調査前は、「不安要素」と予想していたが、3番目に多い62人が「楽しみ」として選択した。しかし、20人(18%)が不安要素として選択している事実も注視する必要がある。文部科学省は、2022年度より小学校高学年に教科担任制を導入する方向性を示しており、小中ギャップの解消につながることが期待できる。

一方「不安なこと」として、多かったのが「勉強内容が難しくなる」(86人)「期末・実力テスト等」(83人)である。中学校は、この実態を把握した上で様々な教育活動を進めること、さらに、個別の学習フォローや家庭学習の取り組み方などを、小学校と情報交換をしながら指導にあたることが求められる。

また、4割近い児童が、「先輩たちとの生活」や「教科が増えること」について不安を感じている。連携による児童生徒の交流の場を設けたり、入学後のオリエンテーリングの工夫をしたりすることで、児童が抱く不安を減らしていけるのではないだろうか。

項目 2. 心配な教科 (複数回答可)

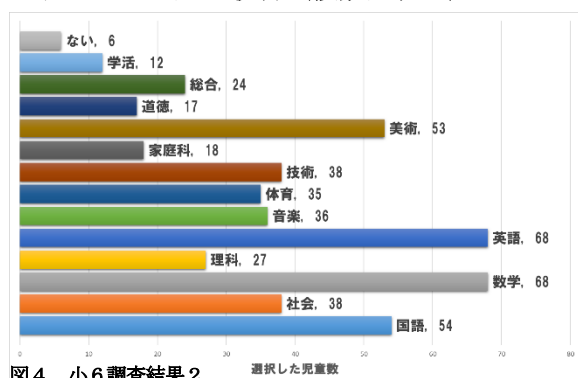


図4. 小6調査結果2

「心配な教科」として111人の内68人(61%)が「数学」と「英語」を選択している。数学は現在の算数に対する苦手意識や学習内容が難しくなるという印象が影響していることが、別の設問の記述内容からも伺える。英語については、既に教科として小学校で導入しているが、中学で学ぶ英語への壁を感じている現れなのかもしれない。美術や技術については、小学校には無い教科名で学習内容が分からないことが影響している可能性がある。

この調査を数年実施して傾向を掴むことで、教師間の授業観察や乗り入れ授業を実施する際の優先順位の判断に活用できる。また、不安を抱えている教科の傾向を把握して、小中それぞれで授業をすることは、児童生徒が感じるギャップの解消につながると考える。

b. 中学1年生の実態調査 (88人回答)

項目 1. 中学に入学して『楽しいこと』と『違いで困ったこと』 (複数回答可)

図5より、コロナ禍で様々な制限がある中、生徒たちは楽しさを感じながら生活が来ている。『楽しいこと』として多くの生徒が回答した「友達や先輩たちとの生活」(74人)、「学園祭など、生徒会行事」(65人)、「部活動」(54人)は、同級生同士や先輩との関わりのある活

動である。この結果から、仲間や先輩との関係性は良好であると言える。しかし、小6の調査結果では「先輩との生活」について不安を抱いている児童が多い。この結果を踏まえた「先輩となる意識づくり」を現中1の学年・学級で進めていくことが求められる。

一方、『違いで困ったこと』として、「勉強の難易度」「試験」「成績」を多くの生徒が回答している。個別面談や三者懇談等による学習指導に加え、授業者が9年間の系統性を把握し、学習の積み上げを意識した授業を行うことで、困り感も改善されていくと考える。

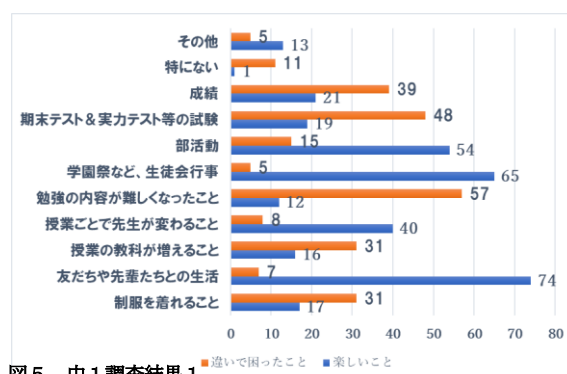


図5. 中1調査結果1

項目 2. 小学校の授業との違いを感じる (複数回答可)

図6より小学校の授業との違いでは、42人が「授業の進め方の速さ」を感じている。これは、乗り入れ授業後の児童の感想からも読み取れる。一方、38人が「分からない」を周りの友達や先生に伝えやすいと答えている。この傾向は良いことであり、A中学校で「学び合い」を校内研のテーマとして取り組んでいる成果でもあると言える。中学の授業に多くの児童が不安を抱えていることから、続けていくことが望ましい。

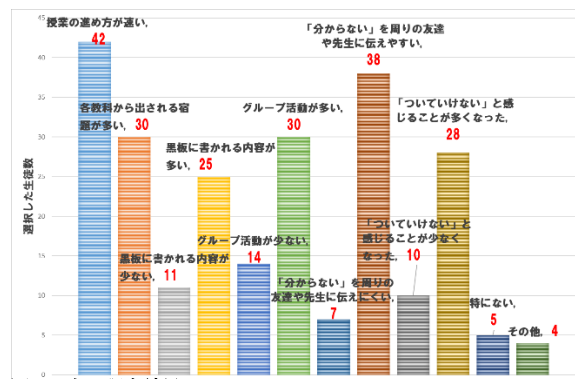


図6. 中1調査結果2

項目 3. 小学校で学んだことで中学校でも生かされていること（複数回答可）

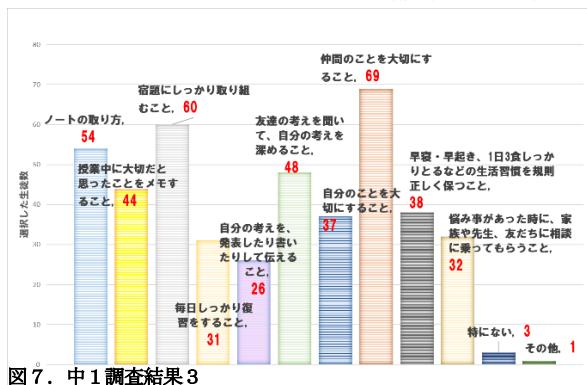


図 7. 中 1 調査結果 3

図 7 から「仲間を大切にすること」や「宿題にしっかり取り組むこと」等、人間関係や学習習慣の面で、中学校生活で生かされていると多くの生徒が感じている。6 年間の教育活動が中学校生活を送るための力になっていることを、この結果を小学校に伝えることで実感できるのではないだろうか。

c. A 校・B 校の教職員の意識実態調査

子どもたちと向き合い、教育活動に取り組む一線の教職員の小中連携に対する意識や考えを調査し、連携の在り方、可能性と課題を探る目的で実施した。33 人から回答を得た。

項目 1. 小中連携の必要性をどのようなことで感じるか（複数回答可）

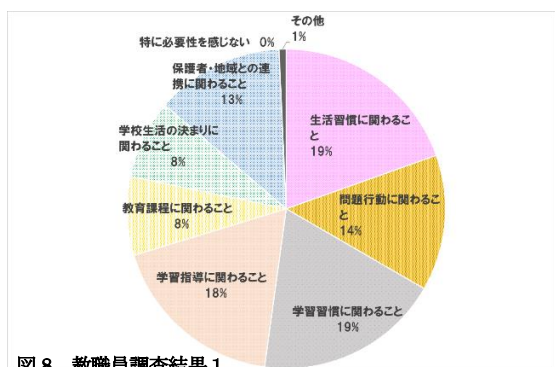


図 8. 教職員調査結果 1

図 8 より、習慣に関わることや指導に関わる事柄について、連携の必要性を感じている人が多い。習慣づけのための取組の情報共有や、進学後の生徒の困りポイントを知ることから始めると良いと考える。

項目 2. 小中連携を進めるための課題（複数回答可）

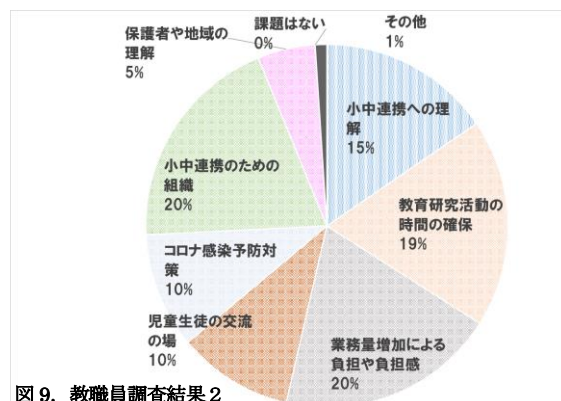


図 9. 教職員調査結果 2

図 9 から「教員の負担増」「研究活動の時間確保」「組織」を課題として捉えている人が多いことが分かる。特に今年度はコロナ感染予防対応の負担を各校は抱えており、新たな取組を受け入れるのは難しい状況にある。今後小中連携を取り組むには、今回の研究から見えてきた、実態に合った連携の形と具体的な方法の提示が必要である。

項目 3. 合同研究（学習）の場を作る場合どのような形態が有効か。（複数回答可）

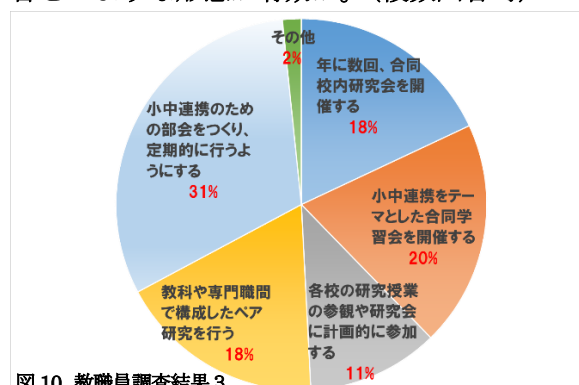


図 10. 教職員調査結果 3

図 10 から、連携のための部会を作って定期的に行うことが、一番有効であると読み取れる。時間の確保が大きな課題であることを認識した上で、有用性と必要性を感じられる研究体制の構築が求められる。

d. 各調査結果の総括

児童生徒も含めた調査結果を、両校の教職員に示すことで、「連携の必要性」や「連携への関心」を高めることができると考える。これらの調査から得られた貴重なデータを元に、児童生徒の実態にあった A 校・B 校の連携の

在り方の提示につなげていく。

教職員調査結果を教職員全体の考えとして分析することは難しいが、寄せられた声を反映した連携を考えていく必要がある。

検証(3) A校・B校の小中連携の在り方の提示

これまでの分析から考える、2校の実態にあった連携の在り方(案)について以下に示す。

◎ 学習面

- メモ用紙や OPP シートの取組を5・6年生の授業で取り入れる
- 授業の振り返りを中心とした振り返りノートを5・6年生で取り組む
- 5・6年生と中学生の学びのルールを統一する
- 両校の教員が授業参観を定期的に行う
- 6年生対象の乗り入れ授業実施する(1年間に1・2教科程度)

◎ 生活面

- 児童・生徒の活動を伝えるお便りを掲示する(児童会・生徒会だより、学校だより等)
- 既存の行事に交流の場を設ける(合同あいさつ運動・陸上部員による陸上指導等)

◎ 実態把握

- 小6・中1の実態調査を継続して実施する(質問項目を再検討し、一人1台PCを活用して回答できるように改良して行う)

※教員の多忙化に配慮した取組となるように注意する。

※上記の内容は、今後ワーキンググループで検討し、提言をめざすものである。

7. おわりに

研究のまとめ

まとめ1：ワーキンググループについて
ワーキンググループをミドル・アップダウン・マネジメントの役割を果たす組織として研究を進めた。

・成果：4人のインタビューを出発点として、組織的に小中連携の在り方について検討を進めることができた。

・課題：それぞれが通常の業務を抱える中で、検討する時間を生み出すのが非常に難しい。他の教職員に対し、情報発信や意見交換を思

うようにできなかった。

これらの課題を解決するためには、ワーキンググループを校務分掌に位置付け、検討会議が定期的に行える体制を整える必要がある。

まとめ2：コーディネーターの役割

ミドル・アップダウン・マネジメントの手法によって、小中連携を進めていくためには、コーディネーターの存在が重要である。今回の実践を通して、「状況を適切に判断したプランニング」「各メンバーと丁寧に連携し、多様な考えや視点を尊重しながら、方向性を示していく」の2点がコーディネーターの役割のポイントであると考ええる。

まとめ3

コロナ感染拡大による活動の制限がある中で、小中連携の取組を新たに取り入れていく困難さは存在する。さらに、A校がある地域では中学校の統合計画が示されており、2023年度開校を目指している。このことも、今後連携を進めていくための課題としてあげられる。

今回の研究で実施した、授業の参与観察・乗り入れ授業の様子、児童生徒・教職員の実態把握調査結果等をまとめたシートを作成し、両校に配布して、多くの教員との共通理解を図っていきたいと考える。

参考文献

・学校改善研究グループ(2006年)

みやぎの学校改善ミドル(主任等)を中核とした教職員の協働態勢づくりを通してー

・中央教育審議会初等中等教育分科会

1 小・中学校間の連携・接続に関する現状、課題認識
(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1325896.htm 閲覧日 2021年1月12日)

・山梨県教育委員会 (2020年)

小中連携、小中一貫教育の手引き～学力向上、中1ギャップの解消に向けて～

謝辞

本研究を行うにあたり、ご指導くださったA校・B校の校長先生をはじめ、検討や調査等にご協力頂いた先生方、児童生徒、教職大学院の先生方に厚く御礼申し上げます。